

利用上の注意

- 1 第1表、第2表及び第3表は、回答いただいた企業・団体の主な事業活動（主業）が該当する産業分類別にデータを集計しています。

したがって、複数の事業活動を行っている企業・団体については、副業として行われた事業活動についても、主業として該当する産業区分に加えています。

なお、実際に回答いただいた企業・団体が属する産業分類のみを表章・集計しているため、「全産業」の集計にあたっては以下の産業を除いております。

- ・「20 なめし革・同製品・毛皮製造業」
- ・「63 協同組織金融業」
- ・「86 郵便局」
- ・「87 協同組合（他に分類されないもの）」

第4表は、回答いただいた企業・団体のデータを、事業活動別に集計し直しています。

したがって、当該企業・団体の主業・副業にかかわらず、事業活動の内容ごとにデータを分け、それぞれの事業活動区分に計上しています。

- 2 第1表の「従業者数」、「売上（収入）金額」及び費用に関する金額は、回答いただいた企業・団体の従業者規模別の加重平均値です。

- 3 第2表の「直接的な事業活動」とは企業・団体における全体の活動のうち、本社における管理活動等（人事、総務、財務・経理、法務、企画、研究開発等）を除いた活動、具体的には、工場、店舗において行われる生産活動や営業活動のように、企業の売上に直接関わる事業活動を指します。

また、事業活動の区分は、産業連関表で設けている活動内容別の部門分類（中分類）に準拠しています。ただし、調査対象が記入しやすくなるよう、分類の名称を一部変更して調査を行ったため、産業連関表の部門分類の名称と一部異なる場合があります。

- 4 第4表の「事業活動別」の区分は、産業連関表で設けている活動内容別の部門分類（大分類）で表示しています。また、「費用の内訳」は、第3表の販売費及び一般管理費のうち、産業連関表の部門分類（最も細かな分類である基本分類）に対応するものについて掲載しています。